National Teachers Union of Private Universities and Colleges

私大ユニオン・ニュース

題字：奥平　康弘

第７１号
2022/10/15

全国私立大学教職員組合（私大ユニオン）
〒101-0003東京都千代田区一ツ橋2-6-2
日本教育会館６階
電話03-3262-2151　FAX03-3262-2152
郵便振替00190-3-28088　http://upuc.org/

「教員組織」「専任教員」の規定が消滅
大学設置基準　突如改正される！

文部科学省は、10月1日付で大学設置基準を突如改正した。条文から「教員組織」と「専任教員」の規定が消滅・変更されるという大学の在り方の根幹に係る改正ながら、ほとんどの大学教職員の知らぬ間に行われたといえる。本来は十分な時間を費やして、幅広い議論を踏まえて検討されるべきものだ。

基幹教員と教育研究実施組織を導入

今回の大学設置基準改正は、単位の算定方法や校地・校舎の施設・設備等、多岐に亘っているが、主なポイントは次の2点にある。

○「教員組織」→「教育研究実施組織」に変更

従来は、大学設置基準　第3章　教員組織において、「教員組織」は「教員の適切な役割分担の下で、教育研究に係わる責任の所在が明確になるように編成されたもの」と明確に規定されていた。

改正後、第3章は「教員組織」から「教育研究実施組織等」に置き換わり、「必要な教員及び事務職員等からなる教育研究実施組織を編成し、教員及び事務職員等相互の適切な役割分担の下で、教育研究に係わる責任の所在を明確にする」との条文に変更されている。同時に、大学設置基準第9章 事務組織等は、章自体が全て削除された。

○「専任教員」→「基幹教員」に変更

従来は、第12条において、「教員は、一つの大学に限り、専任教員となり、専らその大学における教育研究に従事する。」とされていた。

改正後は、この第12条が削除され、「専任教員」の文言は大学設置基準から消滅する。「基幹教員」については、授業科目の担当に関する条項において、「当該学部で一年につき8単位以上の授業科目を担当するもの」との規定が導入されている。

私大ユニオン・反対のパブコメを提出

私大ユニオンは、改正に先立ち7月に実施されたパブリック・コメントに対して、田口康明書記長が6項目の意見を提出した。主要な2項目のコメントのポイントは、次のとおりである。

○教員組織・事務組織等の組織の再整理　反対

「教員組織」の文言がなくなると、学校教育法の教授会が不安定化、形骸化し、人だけを置けばよいと理解され、かえって教育研究の責任主体が不明確になる。

○基幹教員、授業科目の担当当に係る規定　反対

基幹教員の規定は、雇用形態にかかわらず、持ち時間数による規定のみで、現在の専任教員が削減され、任期付き・非常勤講師の増加につながる。

震源地はグランドデザイン答申

改正案は、9月7日に中央教育審議会大学分科会に形式的に諮られ即日承認されている。

先のパブコメは、大学分科会質保証システム部会による3月18日付の審議まとめ「新たな時代を見据えた質保証システムの改善・充実について」を踏まえているが、これは2018年11月に中教審が取りまとめた「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」における提言を受けたものだ。水面下の震源地は同答申にあるといえる。

韓国から学ぶ

佐野 通夫（中央執行副委員長）

「老中青三結合」

ときどき考える。1954年に日本に生まれ、高度経済成長の中でさまざまな問題はありつつも、大きな社会的変化はなく生きてきた自分。これが韓国に生まれていたら、軍事独裁の下、民主化を勝ち取るという大きな変化がある。同じく台湾でも戒厳令下からの民主化がある。これらの歴史には日本の植民地支配、そしてその不十分な清算が関係している。中国においても、文化大革命、その後の改革開放という大きな変化がある。私よりもう少し上の世代ならば、植民地下、侵略下からの解放という大きな変化もあったのだ。その文化大革命の中では「老中青三結合（老年・中年・青年の3世代が結合して指導グループを組織する）」ということが言われた。

ナビ文化祭

「8.15自主平和統一大会」

そんなことを思いながら、8月12日から16日、ソウルを訪れた。13日の「戦争を呼ぶ対決政策と韓米日軍事協力をやめろ！　解放77周年8.15自主平和統一大会」と14日の「第10次世界日本軍‘慰安婦’記憶の日共同行動　ナビ［蝶の意味で運動の象徴］文化祭」に参加するためだ。これら2つの集会が行なわれなければならない事にも日本の不十分な植民地支配清算が現れている。

韓国の集会に参加して感じるのは、「老中青三結合」が保たれていることだ。というより、日本の集会では見ることのできない若い層の活躍が大きいことである。かつて「386世代［1990年代に30代（3）で、1980年代（8）の民主化運動に関わった1960年代（6）生まれの者］」と呼ばれ現在の韓国社会の中枢になっている者も、高校生・大学生も参加している。

自主平和統一大会

韓国の大学は

韓国の大学も私学が多い。だが、授業料は私立大学で年間2学期制の1学期あたり30万円～40万円程度、国立であれば17万円～25万円程度である（入学金は国公立無料で、私大20万円～40万円程度）。韓国も経済格差は大きな国であるが、平均年収はほぼ日本と同じと考えて良いだろう。成績優秀者には奨学金の形で授業料免除等がなされる大学も多い。

韓米日軍事協力反対！

初中等教育においては、有機無償給食が行なわれている地域もある。一部高校を除いて高校入試はない。公私立高校共に個人の選択ではなく、「平準化」ということで地域の高校に配定される（高校入試がない関係で大学入試が唯一の選抜の場となり、より過酷になる側面もあるが）。さらに韓国の教育で感動するのは、社会教育施設の充実である。多くの博物館には子ども博物館が併設されている。自ら学ぶ施設、時間、これらが日本の教育からは奪われているものだろう。

日本の大学教職員の課題は
－日本の教育をどうするか

私たちは日本の私立大学教職員の組合である。もちろん、私たちの雇用保障、待遇改善が第一の課題であるが、同時に学生たちの学びにも責任を持つものである。奨学金という名のローンの犠牲になり、アルバイトに追われなければ生活できず、課外活動に目を向けることのできない日本の学生たちに諸外国の学生と同じように活動のゆとりを保障しなければならない。教職員も募集活動等に追いまくられるのでなく、学生とゆっくり向かい合う時間の保障が必要である。学生も教職員も海外の大学から学ぼう。

「被害者の勇気を記憶しろ！」